

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著、 共著の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は 発表学会等の名称	概 要
(著書(欧文))				
1. Satsuma Shochu and Geographic Indication	共著	2020年2月	Springer、全193頁。	伝統酒と地域性の相互関係の解明の事例研究として、鹿児島県の薩摩焼酎について、原料のサツマイモと米麴の調達、製造工場立地と地下水との関係、さらに地理的表示の特徴に言及した。(pp.127-135 担当執筆) S. Yokoyama et al. (eds.), Nature, Culture, and Food in Monsoon Asia, International Perspectives in Geography 10.
(著書(和文))				
1. 1930年代における長江下流域の土地利用	共著	2001年1月	大明堂、全326頁	1930年代の10万分の1外邦図により長江下流域の土地利用を図化し、考察した(pp.28-43)。内山幸久編『長江流域』。内山幸久・松井秀郎・亀井啓一郎・高木亨・大瀬圭介・元木理寿。共同に執筆につき、本人の担当部の抽出不可能。
2. 茨城県恋瀬川流域の水循環・物質循環	共著	2005年8月	古今書院、全192頁	LCAの考え方を流域の水循環に適用し、茨城県恋瀬川地域を事例に水・物質の移動に伴う地域環境への影響評価を行った。(pp.127-138、pp.190-191 第5章-1 担当執筆)。新井正編『水と気候の風景』。
3. 彩の国環境地図作品展5周年記念誌	共著	2007年3月	閑山房、全24頁	本稿では、彩の国環境地図作品展の活動記録とその変遷について整理した(pp.1-24)。彩の国環境地図作品展実行委員会事務局編。鈴木厚志・原美登里・亀井啓一郎・元木理寿。共同に執筆につき、本人の担当部の抽出不可能。
4. 気候変動がもたらす、さまざまな影響	共著	2011年8月	ワールドウォッチジャパン、全211頁	地球温暖化と気候変動、近年の異常気象、溶けていく氷、上昇する海面、沈みゆく小さな島国、気候変動を抑えるための国際社会の取り組み、人類の共通課題として「気候変動を抑える」について、小学生高学年から読めるように記述した(pp.1-5、pp.16-18)。ワールドウォッチ研究所編『ジュニア地球白書2010-11気候変動と人類文明』。萩原豪・元木理寿。共同に執筆につき、本人の担当部の抽出不可能。

5. 薩摩焼酎と地理的表示	単著	2012年9月	明石書店、全260頁	地域ブランドとしての薩摩焼酎になるまでのプロセスを明らかにした。また、薩摩焼酎の原料となるサツマイモと米麴と水の供給について整理した (pp. 169-176 担当執筆)。横山智・荒木一視・松本淳編『モンスーンアジアのフードと風土』。
6. 沖永良部島-泉・暗川とケイビング	共著	2018年10月	朝倉書店、180頁。	鹿児島県沖永良部島の土地利用、農業、湧水とその利用の変化について示した。また、近年地下河川、洞窟を利用してケイビングが開発され、ダイビングとともに観光資源となっていることも解説した。(pp. 140-141 担当執筆) 平岡昭利・須山聡・宮内久光編『図説日本の島 —76の魅力ある島々の営み—』。
7. 霞ヶ浦・利根川下流 — 水の地域の変貌	共著	2019年3月	海青社、全90頁。	日本人がどのように国土を改変してきたのかを、茨城県霞ヶ浦・利根川下流を対象に、明治時代と現代の地図の「時の断面」の比較から読み解きました。特に、台地内の樹枝状に刻む多くの枝谷が発達していること、かつては水に関わる地域であったこと、モータリゼーションの影響でかつての都市が衰退したことを整理した。(pp. 30-33 担当執筆) 平岡昭利編『読みたくなる「地図」国土編日本の国土はどう変わったか』。
8. a. 茨城県—東京大都市圏を支える豊かな自然と産業基盤	共著	2020年12月	山川出版、全231頁	霞ヶ浦の水資源開発と食糧基地化する周辺地域、大規模な国家プロジェクトによる各種の産業開発の観点から茨城県の変容について解説した。(PP. 66-69 担当執筆) 松井秀郎編『1964年と2020年くらべて楽しむ地図帳』
9. b. 埼玉県—首都東京の拡大により急速に展開した都市化				急展開したベッドタウン化と人口増加、歴史と自然を活かした産業・観光の2方向の観点から埼玉県の変容について解説した。(PP. 74-77 担当執筆) 松井秀郎編『1964年と2020年くらべて楽しむ地図帳』
10. c. 千葉県—東京湾岸のリゾート地域開発と後背地の産業の変化				臨海工業地域と食糧基地としての変貌、臨海地域の交通とリゾート地域の開発の観点から千葉県の変容を解説した。(PP. 78-81 担当執筆) 松井秀郎編『1964年と2020年くらべて楽しむ地図帳』

<p>(学術論文(欧文))</p> <p>1. The Change of Water Balance including Municipal and Irrigation Waters -A Case Study of the Koise River Basin, Ibaraki Prefecture, Japan</p>	<p>共著</p>	<p>2008年9月</p>	<p>Hydrological Changes and Watershed management". Taylor and Francis Groups.</p>	<p>本研究では、茨城県恋瀬川流域を対象に、流域内の自然と人工的な水（上水道および灌漑用水）を含む水収支の定量分析を行った。具体的には、GISにより地域ごとの人工的水量を明らかにした。また、それぞれの地域ごとに生活用水と灌漑用水の利用量の地域的違いを明らかにした (pp.137-142 担当執筆)。From Headwaters to the Ocean - Makoto Taniguchi・William C. Burnett・Yoshihiro Fukushima・Martin Haigh・Yu Umezawa (eds.)</p>
<p>(学術論文(和文))</p> <p>1. 1930年代における中国東部の土地利用</p>	<p>共著</p>	<p>1997年3月</p>	<p>地域研究、37巻2号</p>	<p>1930年代の10万分の1外邦図により中国東部地域の土地利用を図化し、考察した (pp. 47-53)。内山幸久・松井秀郎・亀井啓一郎・高木亨・大瀬圭介・元木理寿。共同研究につき担当部分抽出不可能。【査読有】</p>
<p>2. 恋瀬川流域における物質収支</p>	<p>単著</p>	<p>2000年3月</p>	<p>修士論文(立正大学大学院文学研究科地理学専攻修士課程)</p>	<p>本研究は、モノのフロー(流れ)を巨視的に追うこととし、流域の物質循環を明らかにすることを目的とした。特に、人工的な水(生活に関わる水、農業に関わる水)や生活および農産物などの物質循環に焦点を当てた。恋瀬川流域においてマテリアルフロー分析に基づき、現状の実態を明らかにすることができた。しかし、不確定な要素が多いことから問題点が残った。今後は流域環境への影響評価を取り入れることが必要である (pp. 1-66)。【査読有】</p>
<p>3. 茨城県恋瀬川流域における家庭生活にかかわる物質収支</p>	<p>単著</p>	<p>2003年12月</p>	<p>地域研究、44巻2号</p>	<p>恋瀬川流域内市町村統計資料より生活系ごみ原単位を推定し、算出した値と人口を乗じる方法により、流域内の物質収支の地図化を試みた (pp. 64-72)。【査読有】</p>
<p>4. 茨城県恋瀬川流域における生活用水と農業用水を含む水収支とその変遷</p>	<p>単著</p>	<p>2004年5月</p>	<p>日本水文科学会誌、34巻3号</p>	<p>流域内の生活用水と灌漑用水にみられる人工的な水の移動と地域の水量を定量的に捉え、流域内の水量の分布と人工的水量の影響について考察した (pp. 155-171)。【査読有】</p>

5. 茨城県恋瀬川流域における水収支および物質収支に関する研究	単著	2005年3月	博士論文(立正大学大学院地球環境科学研究科)	本論では、物質収支の面から人間活動のあり方を論じる「社会地球化学」の視点に着目した。茨城県恋瀬川流域を対象として、人間活動に関わる物質について指標を選定し、それぞれの原単位とともに収支を算出した。また、それらに関して3年代のGIS化を試みた。恋瀬川流域内の各地域においても地域的な循環のみでは成り立たず、人工的な水や購入による生活物質によって生活の基盤が成り立つ傾向が強まっていることを表す結果となった(pp.1-161)。【査読有】
6. 彩の国環境地図作品展をとおした環境地図づくり	共著	2008年8月	地理、古今書院、53巻8号	彩の国環境地図作品展の活動、地図づくり教室、熊谷市の「熊谷エコライフフェア」、環境地図づくりの展開について記述した(pp.50-56)。原美登里・亀井啓一郎・元木理寿・鈴木厚志。
7. 社会科教育の中での統計教育	共著	2009年2月	統計、日本統計協会、60巻2号	社会科教育の中での統計教育において、授業担当と統計との関わりについて述べた。とりわけ、地理教育での統計利用の重要性と発展性、課題について考察した(pp.22-31)。高橋賢一・西克幸・元木理寿・築賢治・大友篤。
8. 環境の時代の「ごみ」問題へのアプローチ	単著	2009年8月	地理、古今書院、54巻8号	筆者が行ってきた「ごみ」調査の着眼点および調査手法について整理した。また、地域のごみ問題解決に向けての一つの取り組みとした産学官共同の一端を報告し、今後の地域のごみ問題の課題について検討した(pp.43-51)。【査読有】
(紀要論文)				
1. 人間活動にかかわる物質収支の分析手法と資料の検討—茨城県恋瀬川流域を事例として—	共著	2001年3月	地球環境研究、立正大学、第3号	人間活動の変化を物質収支の側面から捉え、その基礎的な分析手法について資料を示し、検討した。また、地域の物質収支についてLCAの視点から分析する新しい手法について提案した(pp.139-147)。元木理寿・新井正。(元木が全文執筆。掲載時、筆者は大学院生であったため、担当教員名を掲載する必要があった。)【査読有】

2. 中国江西省の水文気候	共著	2004年3月	地球環境研究、立正大学、第5号	中国の湖南省や江西省を流域とする支流の流量は、長江本流に占める割合において大きいことを明きらかにするとともに、江西省の降水を中心とする気候に関して考察した (pp. 139-146)。新井正・原美登里・元木理寿。【査読有】
3. 熊谷市用水路に生息する水生植物およびシジミの分布	共著	2007年3月	地球環境研究、立正大学、第9号	熊谷市内用水路の実態把握と水生植物とシジミの分布について現地観察によって記録し、用水路の底質や水質との関連について考察した。さらに、調査の際に地域住民に水路のあり方と動植物の分布について意見を求め、用水路の今後のあり方について考察した (pp. 51-56)。元木理寿・久米健太郎・中島功雄・渡辺泰徳。(元木が全文執筆。久米、中島は調査協力者、渡辺は研究代表。)【査読有】
4. 鹿児島県・沖永良部島における水資源とエネルギー問題を中心としたESD(持続可能な開発のための教育)の現状と課題	共著	2010年12月	鹿児島大学稲盛アカデミー研究紀要、鹿児島大学稲盛アカデミー、第2号	鹿児島県・沖永良部島の学校教育においてESDの観点からエネルギー環境教育の領域の取り扱いについて、聞き取り調査および観察から、その実態について明らかにした。また、今後の展開の可能性について考察を行った (pp. 1-16)。萩原豪・元木理寿。(元木：沖永良部島に関する先行研究5頁、沖永良部島の水資源シャドウ・ウォーター7頁、現状と課題8～9頁)。
5. 鹿児島県沖永良部島における水環境と生活用水利用の現状	共著	2011年11月	常磐大学コミュニティ振興研究、第13号	鹿児島県沖永良部島を対象地域として、水環境と生活用水利用の実態を明らかにした。それらをふまえ島民の水環境に対する意識について考察した (pp. 57-67)。元木理寿・萩原豪。共同研究。元木が全文執筆。
6. 沖永良部島における湧水地調査プロジェクト	共著	2012年3月	鹿児島大学稲盛アカデミー研究紀要、第3号	人・自然・地域・文化などの「つながり」の再生と再構築について、水資源、特に湧水・暗川(クラゴウ)を軸として、地域密着型の環境教育・ESD(持続可能な開発のための教育)を展開していく可能性について検討を行った (pp. 345-352)。萩原豪・元木理寿。共同研究。沖永良部島の湧水の現状346頁、図6は元木作成。【査読有】

7. 東日本大震災に関する教員座談会	共著	2012年3月	常磐大学コミュニティ振興研究、第14号	コミュニティ振興学部では今回の震災に対して、被災地域のニーズを把握し適切な支援を行うべく、震災1カ月後の4月に教員数名が岩手県、宮城県、福島県、茨城県の被災地域に赴き、被災地の撮影、インタビュー、支援物資の提供を実施した。被災地入りした者達の総括として、現地での経験からコミュニティ振興学部の地域社会に対する支援の在り方、また、参加各位の今後の研究の方向性を含め座談会での討論を収めた (pp. 1-30)。共同研究。池田幸也・坂井知志・松村直道・岡嶋宏明・西田恵子・砂金祐年・元木理寿。
8. 沖永良部島における湧水地調査と湧水地を活用したESDの実践	共著	2012年12月	鹿児島大学稲盛アカデミー研究紀要、4号	沖永良部島における湧水地に着目し、人・自然・地域などの「つながり」の再生と再構築について、水資源、特に湧水・暗川を軸として、地域密着型の環境教育・ESDを展開していく可能性について検討した (pp. 171-179)。萩原豪・元木理寿。共同研究のため、基本的には執筆を区分するのは難しい。沖永良部島の地図および図5に関しては元木が作成。
9. 地域社会における外国人政策に関する理論的・実証的研究	共著	2014年3月	常磐大学コミュニティ振興研究、第18号	今日の地域社会における外国人政策に関してその現状を明らかにした。特に、担当箇所では、沖縄、長崎、大阪などに在住するオールドカマーの生活実態と課題について、地域調査を踏まえ明らかにした (pp. 83-97 担当)。共同研究。林寛一・日向野弘毅・文堂弘之・砂金祐年・元木理寿。
10. 沖永良部島の小学校における湧水地を活用したESD実践	共著	2015年3月	鹿児島大学稲盛アカデミー研究紀要、5号	沖永良部島内の小学校に、湧水地を取り上げてESD実践を行ってもらい、それぞれの報告をとりまとめた。ESD実践を行う場合、教育現場での課題、湧水地と住民の関係性に関して課題が明きからになった (pp. 171-180)。萩原豪・元木理寿。

11. 地域理解のための湧水地を活用したESD実践-鹿児島県沖永良部島を事例として-	共著	2017年3月	常磐大学コミュニティ振興研究、第24号	鹿児島県沖永良部島の小学校において行った湧水地を活用したESD実践について手法とその実態の整理を行った。また、ESD実践において湧水地の理解と教材としての取り上げ方には課題がみられた。地域を理解を促すための資料として、社会科副読本が有効的に利用されていないことも考えられるが、教員の活動、小学校を取り巻く環境に変化が現れてきていることが明らかとなった (pp.137-145)。元木理寿・萩原豪
12. エネルギー環境教育の現状について-佐賀県の取り組みから-	共著	2020年3月	佐賀女子短大研究紀要、第54集	エネルギー環境教育の現状について、佐賀県内の施設の取り組みを報告した。(pp.151-159) 榎本真美代・萩原豪・元木理寿
(辞書・翻訳書等) 1. 越境汚染、オゾンホール、海面上昇、可採埋蔵量、景観、ゲリラ豪雨、洪水、小氷期、積雪、大気、台風、ヒートアイランド現象	単著	2013年7月	教育出版	越境汚染 (p.28)、オゾンホール (p.37)、海面上昇 (p.42)、可採埋蔵量 (p.48)、景観 (p.102)、ゲリラ豪雨 (pp.103-104)、洪水 (p.111)、小氷期 (pp.161-162)、積雪 (p.191)、大気 (pp.202-203)、台風 (p.205-206)、ヒートアイランド現象 (pp.263-264)。(上記12語について担当執筆)日本環境教育学会編『環境教育辞典』。
2. 異常気象	単著	2019年7月	教育出版	近年、世界的に異常気象の発生割合が高くなっている。持続可能な社会と教育において、現象の解説だけでなく、それらがそれぞれ関係していることを踏まえ地球規模で考えてもらえるように2018年の世界の主な異常高温・異常低温に関する分布図も挿入した。(pp.50-51 担当執筆)日本環境教育学会・日本国際理解教育学会・日本社会教育学会・日本学校教育学会・SDGs市民社会ネットワーク・グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン編『事典 持続可能な社会と教育』。

(報告書・会報等)				
1. 茨城県恋瀬川における生活用水と農業用水を含めた水収支	共著	2003年3月	立正大学大学院地球環境科学研究科オーブンリサーチセンター	恋瀬川流域を対象として、流域内を500×500mグリッドで区分し、各グリッド内の人工的な水の移動とその水量を定量的に捉えた (pp. 51-54 担当執筆)。立正大学大学院地球環境科学研究科ORC編『文部科学省学術研究高度化推進事業ORC整備事業平成14年度事業報告書』。
2. 生活用水と灌漑用水を含む水収支—茨城県恋瀬川流域を事例として—	単著	2004年3月	立正大学大学院地球環境科学研究科オーブンリサーチセンター	生活用水と灌漑用水を含む水の流れに着目し、流域の水のあり方とその変化について検討した。本研究では、20世紀後半の3時点において、それぞれの水収支を推定し、その変化を追跡した (pp. 86-89 担当執筆)。立正大学大学院地球環境科学研究科ORC編『文部科学省学術研究高度化推進事業ORC整備事業平成15年度事業報告書』。
3. 埼玉県熊谷市における生活系ごみに関する研究	単著	2005年3月	立正大学大学院地球環境科学研究科オーブンリサーチセンター	熊谷市ごみ集積所における生活系ごみ排出の実態について、現地の観察と計量調査を実施した。また、本研究では調査結果に基づいて地域のごみ(廃棄物)研究の重要性について述べた (pp. 111-112 担当執筆)。立正大学大学院地球環境科学研究科ORC編『文部科学省学術研究高度化推進事業ORC整備事業平成16年度事業報告書』。
4. 集積所における家庭ごみ排出量の実態—熊谷市を事例として—	単著	2006年3月	立正大学大学院地球環境科学研究科オーブンリサーチセンター	熊谷市内の家庭ごみ排出量の実態を把握するために、ごみ集積所で計量調査を行った。調査結果と計算値とを比較し、地域差を考察した。(pp. 86-89 担当執筆)。立正大学大学院地球環境科学研究科ORC編『文部科学省学術研究高度化推進事業ORC整備事業平成17年度事業報告書』。
5. 熊谷市の上下水道における給水量と排出水量の変遷	単著	2006年3月	立正大学大学院地球環境科学研究科オーブンリサーチセンター	人工的な水の移動とその水量を定量的に捉える主眼に、自然の水収支に付加された人的な流入水量と排出水量の変化について、図化を試みた (pp. 90-91 担当執筆)。立正大学大学院地球環境科学研究科ORC編『文部科学省学術研究高度化推進事業ORC整備事業平成17年度事業報告書』。

6. 熊谷市用水路の環境と生息する水生植物およびシジミの分布	共著	2006年3月	立正大学大学院地球環境科学研究科オーブンリサーチセンター	熊谷市内用水路の実態把握と水生植物とシジミの分布について現地観察によって記録し、用水路の底質や水質との関連について考察した (pp. 92-95)。立正大学大学院地球環境科学研究科ORC編『文部科学省学術研究高度化推進事業ORC整備事業 平成17年度事業報告書』。元木理寿・中島功雄・久米健太郎・渡辺泰徳。元木が全文執筆。中島、久米は調査協力者、渡辺は研究代表者。
7. GISを用いた環境地図による環境教育の実践－2006年度「彩の国環境地図展」の実施と地域連携－	共著	2007年3月	立正大学大学院地球環境科学研究科オーブンリサーチセンター	2006年度「彩の国環境地図展」の取り組みを報告した。また、環境地図作りをとおした大学と地域社会との交流・連携の一端について考察した (pp. 72-76)。立正大学大学院地球環境科学研究科ORC編『文部科学省学術研究高度化推進事業ORC整備事業 平成18年度事業報告書』。鈴木厚志・原美登里・亀井啓一郎・須田知樹・元木理寿。
8. 熊谷市におけるごみ集積所の分布とその実態	単著	2007年3月	立正大学大学院地球環境科学研究科オーブンリサーチセンター	熊谷市のごみ集積所の分布および周辺の環境について、現地観察を行った。それらの結果については、GISを用いてデータベース化した。ごみ集積所に設置されているごみ箱のタイプと周辺環境について考察した (pp. 110-112 担当執筆)。立正大学大学院地球環境科学研究科ORC編『文部科学省学術研究高度化推進事業ORC整備事業 平成18年度事業報告書』。
9. GISを用いた環境地図による環境教育の実践－2007年度「彩の国環境地図展」の実施概要－	共著	2008年3月	立正大学大学院地球環境科学研究科オーブンリサーチセンター	2007年度「彩の国環境地図展」の取り組みを報告した。また、環境地図作りをとおした大学と地域社会との交流・連携の一端について考察した (pp. 65-69)。立正大学大学院地球環境科学研究科ORC編『文部科学省学術研究高度化推進事業ORC整備事業 平成19年度事業報告書』。鈴木厚志・原美登里・亀井啓一郎・須田知樹・元木理寿。
10. 産学官連携による環境教育の実践－「ひろえば街が好きになる運動」への参加と地域連携－	単著	2008年3月	立正大学大学院地球環境科学研究科オーブンリサーチセンター	産学官連携による環境教育の一環として2008年「ひろえば街が好きになる運動」への参加と地域連携の取り組みについて報告し、その取り組みの結果から問題点を考察した (pp. 70-73 担当執筆)。立正大学大学院地球環境科学研究科ORC編『文部科学省学術研究高度化推進事業ORC整備事業 平成19年度事業報告書』。

11. GISを用いた環境地図による環境教育の実践—2008年度「彩の国環境地図展」の実施概要—	共著	2009年3月	立正大学大学院地球環境科学研究科オーブンリサーチセンター	2008年度「彩の国環境地図展」の取り組みを報告した。また、環境地図作りをとおした大学と地域社会との交流・連携の一端について考察した (pp. 26-30)。立正大学大学院地球環境科学研究科ORC編『文部科学省学術研究高度化推進事業ORC整備事業 平成20年度事業報告書』。鈴木厚志・原美登里・亀井啓一郎・ <u>元木理寿</u> ・河野忠・酒井聡一。
12. 産学官連携による環境教育の実践—「ひろえば街が好きになる運動」への参加と地域連携— (第2報)	共著	2009年3月	立正大学大学院地球環境科学研究科オーブンリサーチセンター	産学官連携による環境教育の一環として「ひろえば街が好きになる運動」への参加と地域連携の取り組みについて2009年度の実践について報告した。参加者からの意見と「ひろえば街が好きになる運動」への参加の意義について考察した (pp. 42-45 担当執筆)。立正大学大学院地球環境科学研究科ORC編『文部科学省学術研究高度化推進事業ORC整備事業 平成20年度事業報告書』。
13. 2008年度プロジェクト報告書	共著	2009年5月	鹿児島大学かごしまルネッサンスアカデミー	かごしまルネッサンスアカデミー内プロジェクト研究成果の取りまとめとシンポジウムの報告を行った。鹿児島大学かごしまルネッサンスアカデミー編『2008年度プロジェクト研究報告書』。野村卓・ <u>元木理寿</u> ・吉崎隆之ほか。
14. 地域政策学科における「基礎文献講読 I・II」の取り組み	単著	2012年12月	常磐大学FD委員会	FD活動の一環として、地域政策学科では「基礎文献講読 I・II」において、教員全員が共通のプログラムこなし、その後意見交換を重ね、基礎学力向上にむけた取り組みを行っていることについて報告した (pp. 48-52およびp. 88 担当執筆)。常磐大学FD委員会編『2011年度常磐大学FDフォーラム』。
(国際学会発表)				
1. The change of total water balance including municipal and irrigation waters in the Koise River Basin, Ibaraki Prefecture, Japan.	単著	2004年5月	THE FIRST KOREA-JAPAN JOINT LIMNOLOGY SYMPOSIUM、釜山大学	茨城県恋瀬川流域を事例に農村を含む流域の土地利用実態を明らかにした。自然、生活用水、灌漑用水を含む水収支の量的分析を行った。水収支分析によって、各グリッドにおいて給水された人工的な水に関する input と output の水量を推定した。(Ecosystem Health, Toxicity, Fish, Other topics セッション) 【査読有】

<p>2. Verification of quantity of household waste and its per capita unit in Kumagaya City, Saitama Prefecture, Japan</p>	<p>単著</p>	<p>2006年9月</p>	<p>1st Sino-Japan-Korean Symposium Of Young Geographers、北京師範大学</p>	<p>廃棄物の減少は、アジアの重要な問題の1つである。各々の地域で廃棄物の量の実態を理解することは、廃棄物の処理と環境政策のために一助になる。本研究では、対象とした熊谷市の一人当たりの家庭ごみの排出量が明らかになった。また、熊谷市内のごみ集積所のごみ排出量の特徴も明らかになった。(p.23) 【査読有】</p>
<p>3. Water and domestic waste balance in the Koise River Basin, Ibaraki Prefecture, Japan</p>	<p>単著</p>	<p>2007年10月</p>	<p>2nd Sino-Japan-Korean Symposium Of Young Geographers、熊本大学</p>	<p>環境政策におけるLCA（ライフサイクルアセスメント）に基づく指標を整理し、水と家庭ごみのフローとその収支を算出し、図化した。(p.24) 【査読有】</p>
<p>4. Environmental education through the map work exhibition for children: A case of “Sainokuni Environmental Map Contest ”at Saitama Prefecture</p>	<p>共著</p>	<p>2008年7月</p>	<p>グローバル環境教育国際会議2008、北海道教育大学、5～6th July 2008</p>	<p>埼玉県における「彩の国環境地図展」の取り組みについて報告した。また、環境地図作りをとおした大学と地域社会との交流・連携の一端について考察した。亀井啓一郎・元木理寿・原美登里・鈴木厚志。(p.57) 【査読有】</p>
<p>5. The Change of Water Balance including Municipal and Irrigation Waters -A Case Study of the Koise River Basin, Ibaraki Prefecture, Japan</p>	<p>単著</p>	<p>2008年10月</p>	<p>Hydro Change 2008 Hydrological Changes and Watershed management”. Taylor and Francis.</p>	<p>本研究はLCAについての考えに基づいた水・モノの流れとその収支を、茨城県恋瀬川流域を対象に検討したものである。本方法は、今後の流域の環境保全を考える上で重要な指針となる。今日の水収支は、人工的な水輸送が大きく占めており、農村を含む地域においても自然の水収支だけでは維持できていないことが明らかになった。また、流域内の給水と排水のバランスについても、その違いを明らかにすることの必要性を示した (pp.137-142) 。 【査読有】</p>

<p>6. The present conditions of the irrigation canals in Kumagaya City, Saitama Prefecture, Japan; with reference to its role for habitats of aquatic organisms</p>	<p>単著</p>	<p>2008年10月</p>	<p>3rd KOREA-CHINA-JAPAN JOINT CONFERENCE ON GEOGRAPHY、清州大</p>	<p>本研究では埼玉県熊谷市を対象として、ごみ集積所の分布と立地環境に着目し、実態を把握することを目的とした。熊谷市内のごみ集積所2,210ヶ所のうち865ヶ所を調査した。調査した地点のうち781ヶ所についてはそれらの位置を確認できたが、残りの84ヶ所については確認できなかった。これはごみ集積所の統廃合によるものと考えられる。地点ごとにごみ集積所を形態別にみていくと、5つに区分できることが明らかになった。(p.97) 【査読有】</p>
<p>7. Can shochu become global liquor? - Development of Shochu producing areas with Geographical Indications-</p>	<p>単著</p>	<p>2009年12月</p>	<p>4th China-Japan-Korea Joint Conference on Geography、中山大学</p>	<p>薩摩焼酎は、WTOによって2005年に地理的表示の産地指定を受けた。これによって、焼酎は世界に認知される酒になったのだろうか?本報告では、鹿児島県が薩摩焼酎の原料について「地域ブランド化」することで、以前よりも焼酎メーカーの二極化(県内消費・県外消費)の傾向が強まっていることを明らかにした。一方、原料であるさつまいもや米だけでなく水に関しても地域ブランド化できるかが、今後の課題である。(p.54) 【査読有】</p>
<p>8. Raw materials and water supply system in sweet potato shochu</p>	<p>単著</p>	<p>2010年11月</p>	<p>5th China-Japan-Korea Joint Conference on Geography、東北大学</p>	<p>本研究では、イモ焼酎の原料であるサツマイモ、米麴および水に関してその供給体系の変化について明らかにした。(p.148) 【査読有】</p>
<p>9. The change of water use and spring preservation : the case study of the Okinoerabu Island, Kagoshima Prefecture.</p>	<p>共著</p>	<p>2011年11月</p>	<p>6th KOREA-CHINA-JAPAN Joint Conference on Geography, Nov. 6-9, 2011, HOAM Faculty House, Seoul, Korea</p>	<p>鹿児島県沖永良部島における水利用と湧水保全の変化を明らかにした。(p.73) 元木理寿・萩原豪 【査読有】</p>

<p>10. Preservation of spring water : the case study of the Okinoerabu Island, Kagoshima Prefecture</p>	<p>共著</p>	<p>2012年8月</p>	<p>7thCHINA-JAPAN-KOREA JOINT CONFERENCE ON GEOGRAPHY、東北師範大学</p>	<p>離島の水利用の現状を示した上で、沖永良部島を事例に、特徴的な湧水とそれらを取り巻く空間の特徴を明らかにした。(p.166)。元木理寿・萩原豪 【査読有】</p>
<p>11. Springs preservation management : the case study of the Okinoerabu Island, Kagoshima Prefecture</p>	<p>共著</p>	<p>2013年8月</p>	<p>IGU Regional Conference KYOTO 2013 (2013年京都国際地理学会議), Aug 4-9, 2013, Kyoto International Conference Center National Committee of Japan for IGU</p>	<p>本研究では、湧水の保全管理に焦点を当て、沖永良部島を事例に代表する湧水ごとの保全管理実態について明らかにした。上水道の敷設、生活の向上によって水場である湧水などの利用が減少してきたことが大きな理由となっている。水が生活や生産の様式を制約してきた島嶼地域においては、シンボリックな資源と考える事はできるが、聞き取り調査の中で住民は近くにある湧水や暗川の管理や水資源・水環境に対する意識に変化が明らかになってきたことも明らかになった。共同研究により抽出不可能。元木理寿・萩原豪 (<a href="http://oguchaylab.csis.u-tokyo.ac.jp/IGU2013/html/igu_2013_program1.html">http://oguchaylab.csis.u-tokyo.ac.jp/IGU2013/html/igu_2013_program1.html</a> 所収) 【査読有】</p>
<p>12. The management of the springs in Okinoerabu Island and its Practical Application to Education for Sustainable Development (ESD)</p>	<p>共著</p>	<p>2014年7月</p>	<p>9th KOREA-CHINA-JAPAN Joint Conference on Geography, July 6-9, 2014, Busan Youth Hotel ARPINA, Busan, Korea</p>	<p>本研究では、80ヶ所の湧水と湧水名について地図化した。湧水の管理は、管理されていない湧水、あるいは放棄された湧水も多くみられるなど地域差が現れつつある事を明らかにした。また、2012年、2013年においては島内の小学校において湧水の実態に関する解説とそれに伴うESD実践について報告した。(pp. 334-335) 元木理寿・萩原豪。【査読有】</p>
<p>13. The change of springs use and the management : the case study of the Okinoerabu Island, Kagoshima Prefecture, Japan</p>	<p>共著</p>	<p>2014年8月</p>	<p>International Scientific Conference hosted by Commission for Water Sustainability of the IGU (International Geographical Union), Dubrovnik, Croatia, 24-28 Aug. 2014</p>	<p>鹿児島県沖永良部島(隆起石灰岩地域)を対象地域として、湧水利用とその管理の変化について明らかにした。各地区に現存する湧水の生活用水としての利用はほとんどなく(直接利用から簡易水道としての利用へ)、一部農業従事者による湧水の灌漑用水への利用が確認できた。地区内の高齢化により管理が難しくなっているところも出てきており、湧水を地区の地域資源と位置づけるのであれば、今後の保全管理が課題となっている。(p. 31) 元木理寿・萩原豪。【査読有】</p>

14. The change of conservation of traditional springs :the case study of the Okinoerabu Island, Kagoshima Prefecture	共著	2015年8月	IGU Regional Conference 2015、Lomonosov Moscow State University, Moscow	伝統的な湧水の保全管理の変化について、沖永良部島を中心に離島の実態を明らかにした。特に、伝統的な湧水は、シンボリックな位置づけにあることから今後の保全に管理に関しては課題が残るとした。元木理寿・萩原豪。(p.600 (Island sustainability セッション) USB アブストラクト所収) 【査読有】
15. Hydrological environment and sustainable use of traditional spring water in Okinoerabu Island	共著	2015年10月	The 10th China-Japan-Korea Joint Conference on Geography & The 1st Asian Conference on Geography, East China Normal University, Shanghai	沖永良部島の水文環境に関して、湧水を対象に基本水質を分析した。全体的にはとの特徴として石灰岩地域でみられる水質特性を示した。とりわけ、さとうきびをはじめとした畑作の肥料の影響と考えられる硝酸態窒素の値が比較的高いことが明らかになった。また、湧水の持続的利用の観点からは、管理が難しくなっている場所も増えているが、字(集落)を基本としてゆるやかな維持管理体制があることが明らかになった。元木理寿・大八木英夫・萩原豪。【査読有】
16. The Change of Conservation of Traditional Spring Water in the Island of Japan	単著	2016年6月	2016 ANNUAL IGU COMB (Comission of the MEDITERRANEAN) CONFERENCE 1st - 4th June 2016, Manavgat, Antalya, Turkey	日本の島々、特に、奄美諸島における伝統的な湧水地保全の変化について明らかにした。離島振興法により1960年代以降急速に上水道が普及した。しかし、その一方でかつてより利用されてきた湧水地の利用は減少し、認識さえもされない状態にあることを示した。しかし、近年改めて湧水地に関心が向くようになったことで、保全管理にも変化が現れた。また、気候変動に伴う、湧水地利用の意味とその可能性について検討した。(pp. 54-55) 【査読有】
17. A Role of Japan-Korea-China Joint Conference on Geography	単著	2016年8月	The 33rd International Geographical Congress 21-25 Ausugt 2016 Beijing China	本報告では、これまでの日中韓地理学会議の経緯と会議の特徴をIGC (国際地理学会議) において紹介した。世界規模の大会に対し、東アジアにおける地理学者の潮流と本会議の特徴の一つである若手同士の交流の場としての意味を提示した。【査読有】

18. A role of the Japan-Korea-China Joint Conference on Geography as a place for interaction and the discussion for the young geographers	単著	2016年9月	The 11th Japan-Korea-China Joint Conference on Geography & The 2nd Asian Conference on Geography、ニューオータニイン札幌。	第11回を迎えた日韓中地理学会議について、これまでの成果を振り返るとともに、本会議が若手地理学者にとって研究の意見交換の場であるとともに、現代の問題を議論できる場であることを報告した。【査読有】
19. Research Project of the Springs in Okinoerabu Island and its Practical Application to ESD	共著	2016年11月	2016 CSEE 26th International Conference on Environmental Education Academia and Practices and The 7th Forum on Cross Strait and Four Places of Education for Sustainable Development (ESD)、Taipei Zoo (Taipei, Taiwan)	鹿児島県沖永良部島における湧水地調査プロジェクトの詳細とそれにかかるESD実践の実態についての報告を行った。Go W. HAGIWARA・Masatoshi MOTOKI・Kenichiro EGAWA
20. Hydorological Environment on jeju Island in the late 1990s	単著	2017年8月	The 12th KOREA-CHINA-JAPAN Joint Conference on Geography & The 3rd Asian Conference on Geography	1990年代後半の調査結果を基に、韓国済州島の水文環境について明らかにした。2002年の日韓ワールドカップ開催を境に、済州島は観光地化した。それに伴い、土地利用および特徴的な湧水環境は大きく変化した。本発表では、済州島において今後の水環境を考える上で、過去の環境の見直しの重要性を示した。 ( <a href="http://12thkcj.kgeography.or.kr/KCJ-0144">http://12thkcj.kgeography.or.kr/KCJ-0144</a> 所収) 【査読有】
21. Sustainable Use of Water and reconstruction of Water community : A Case of the Amami rchipelago, Japan	単著	2017年9月	2nd Euro-Mediterranean conference and Exhibition、Heraklion - Crete (SESSION2-Coping with Challenges of Island Communities - MED and Global Experience) (Aquila Atlantis Hotel, Heraklion-Crete/Greece Sept. 28-29, 2017)	日本における上水道敷設の変遷、水利用の拡大を提示した。また、離島振興法適用以降の離島の水利用について、奄美群島を事例に水利用の変化、湧水地の保全環境について明らかにした。さらには、持続的な水利用と管理の観点について説いた (p.12)。(“Smart, Inclusive and Resilient Small and Medium-sized Cities and Island Commuunities un the Mediterranean: Exploring Current Research Paths and Experience-based Evidence”アブストラクト所収) 【査読有】

22. The Current Status of Satsuma Shochu and Geographic Indication	単著	2018年10月	The 13th China-Japan-Korea Joint Conference on Geography	薩摩焼酎は、WTOによって2005年に地理的表示の産地指定を受けた。本報告では、今日の薩摩焼酎の現状（第3のブーム以降減少傾向に転じている。各焼酎メーカーとも新たな商品開発、海外展開も検討し始めている。）とともに原料の利用の変化（原点回帰ともいうべく、サツマイモ、水、米麴についてよりメーカー近くの原料を利用する傾向が高まっている。）を明らかにした。（USBに格納「Economic activity under globalizationセッション」。）【査読有】
23. Agricultural management and water management in Globally Important Agricultural Heritage Systems: the case study in Osaki City, Miyagi Prefecture, Japan	共著	2019年10月	The 14th Japan-Korea-China Joint Conference on Geography, 岡山大学	宮城県大崎市と周辺市町村の農業経営と農業にかかる用水管理の現状を報告した。元木理寿・佐々木達【査読有】
24. Water sustainability and agricultural management in Globally Important Agricultural Heritage Systems the case study in Osaki City Miyagi Prefecture Japan	共著	2021年8月	34th International Geographical Congress 16-20 AUG, 2021, Istanbul (Virtual)	日本の世界農業遺産認定地域の特徴を明らかにした。その中で「大崎耕土」と呼ばれる大崎平野の農業にかかる水利用の特徴を示すとともに持続可能な水利用について検討した。一方、この地域の農業経営実態を明らかにするとともに、それに伴う水管理の変化と課題について検討した（p. 258） ( <a href="https://igc2021.org/files/downloads/IGC_2021_Congress_Abstract_Book.pdf">https://igc2021.org/files/downloads/IGC_2021_Congress_Abstract_Book.pdf</a> 所収)元木理寿・佐々木達【査読有】
(国内学会発表)				
1. 茨城県石岡台地における生活用水としての地下水利用の展開	単著	1998年3月	1997年度全国地理学専攻学生卒業論文発表大会、東京学芸大学	茨城県石岡市の人口動向と給水量の経年変化、地下水を利用した給水体系の空間的変遷について明らかにした。

2. 茨城県石岡台地における生活用水利用の変遷	単著	1998年5月	立正地理学会研究発表大会、地域研究、39-1、立正大学	石岡市の給水量の増加に伴う地域の水道事業の展開と、それに伴う生活用水利用の編成について明らかにした。(pp. 92-93)
3. 茨城県恋瀬川流域における物質収支	単著	2000年5月	立正地理学会研究発表大会、立正大学	恋瀬川流域を対象地、ごみとして排出されるものに焦点を当て、物質(モノ)の流れを明らかにした。今日のモノの流れが都市・農村にも大きく変化していることを示した。(pp. 44-45)
4. 立正大学熊谷校舎内水路における流量と水質	共著	2000年5月	立正地理学会研究発表大会、地域研究、41-1、立正大学	立正大学熊谷校を通る水路について流量および水質を調査したところ、その実態は都市と同様に排水河川となっていることを明らかにした。新井正・元木理寿・鈴木裕一・森田浩介・畑中由梨・吉田美恵子。(p. 47)
5. 茨城県恋瀬川流域における水・物質収支について	単著	2000年10月	日本地理学会2000年度秋季学術大会、鹿児島大学	茨城県恋瀬川流域を対象に、人工的な水と物質を選定し、それらの収支について明らかにした。(pp. 200-201)
6. 恋瀬川流域における人間活動と水収支	単著	2001年6月	立正地理学会研究発表大会、地域研究、42-1, 2、立正大学	都市と農村を含めた流域を対象として、人間活動の変化を物質収支の側面から捉え、LCA(ライフサイクルアセスメント)の視点から定量的な評価方法を検討した。とりわけ、水収支に域内の農業用排水量とどのように関係しているかについて定量的な評価を試みた。(p. 57)
7. 恋瀬川流域における水収支と農業用水の推計	単著	2001年3月	日本地理学会2001年度秋季学術大会、敬愛大学	恋瀬川流域における水収支と農業用・排水量の推計を試みた。(p. 201)
8. 恋瀬川流域における人間活動と水収支の関係	単著	2001年6月	立正地理学会研究発表大会、地域研究、立正大学	恋瀬川流域上流部において、産業活動など人間活動を明らかにし、それらがどのように水収支に影響しているかを考察した。(p. 57)

9. 立正大学熊谷校舎内水路における水位と水質 (第2報)	共著	2001年6月	立正地理学会研究発表大会、地域研究、立正大学	立正大学構内を流れる水路 (和田吉野川上流) において、水位変化、導電率、水質を調査・分析した。その結果から校内水路が都市河川のように排水が購入しているどの実態がを明らかになった。(地域研究、40-1, 2, p. 62)。新井正・元木理寿・鈴木裕一・森田浩介・畑中由梨
10. 茨城県恋瀬川流域における水利用と水収支	単著	2001年9月	日本地理学会2001年度秋季学術大会、秋田大学	恋瀬川流域において水利用に伴う水量が増加していることを明らかにした。また、水利用が水収支に影響していることについて述べた。(p. 98)
11. 茨城県恋瀬川流域における物質収支からみた生活系ごみおよびし尿処理量	単著	2002年5月	立正地理学会研究発表大会、地域研究、43-1、立正大学	恋瀬川を体調として物質収支の中にもみられる生活系ごみとし尿の処理量を明らかにした。(pp. 45-46)
12. メッシュ図を用いた生活排水の分布と自浄・希釈による変化	単著	2002年5月	日本水文科学会学術大会、日本大学	排水の分布と汚濁負荷量の排出、流出過程の水質の自浄作用と希釈混合の変化について述べた。(pp. 31-32)
13. 茨城県恋瀬川流域における人工的水量と水質の変化	単著	2002年9月	日本地理学会2002年度秋季学術大会、金沢大学	人工的流入水量と排水量の変化が水域に与える影響について明らかにした。(pp. 102)
14. 茨城県恋瀬川流域における人工的水量とその変遷	単著	2003年3月	2003年度霞ヶ浦研究会、茨城大学	霞ヶ浦に流入する恋瀬川とその流域環境を整理し、水利の変化に伴い人工的影響が大きく影響していることを明らかにした。(pp. 48-49)
15. 茨城県恋瀬川流域における物質収支からみた生活系ごみおよびし尿処理量 (第2報)	単著	2003年6月	立正地理学会研究発表大会、地域研究、44-1、立正大学	家庭から排出される生活系ごみについて統計資料を整理し、原単位を算出した。また、し尿の処理体系の変化について明らかにした。(p. 51)

16. 全国規模からみた生活排水量および生活系ごみ排出量の検証	単著	2004年3月	日本地理学会2004年度春季学術大会、東京経済大学	環境に対する影響は排水量やごみ量に関係することから、地域的原単位の利用とそれらの地図化の必要性について考察した。(p.128)
17. 熊谷市における家庭ごみ排出量	単著	2005年6月	立正地理学会研究発表大会、地域研究、46-2、立正大学	熊谷市において、家庭(生活)系ごみについて実態調査を行い、その結果から実測値と計算値について検証した。(pp.87-88)
18. 熊谷市街地の都市構造データベースの作成—2004年秋—	共著	2005年6月	立正地理学会研究発表大会、地域研究、46-2、立正大学	熊谷市街地をフィールドワークにより土地利用、都市構造を観察記録し、それらの結果をGISを用いてデータベース化した。(pp.91-92)。元木理寿・松尾忠直・原美登里・小椋学ほか16名。
19. 熊谷市市街地におけるコンビニ店舗の立地特性	共著	2005年6月	立正地理学会、地域研究、地域研究、46-2、立正大学	熊谷市市街地に立地するコンビニ店舗について、現地調査を行い、それらの結果から立地特性を明らかにした。(p.92)。松尾忠直・元木理寿・小椋学。
20. 熊谷市における家庭ごみ排出量と原単位の検証	単著	2005年9月	日本地理学会 2005年度秋季学術大会、日本地理学会発表要旨集68、茨城大学	全国において物質収支を解明する際、統計指標から原単位を算出してきたが、その方法を適用することが可能かどうか検証することを目的とした。生活系ごみ排出量は、社会生活統計指標と循環型社会白書を参考にした。生活系ごみ排出量は743g/人・日となり、人口規模別にみても比較的その差は大きくない。人口規模が大きくなるにしたがい事業系ごみの割合が大きくなり、排出される一般廃棄物量が多くなった。しかし、全国の平均値を原単位とするのではなく、特別な場所でない限り市町村ごとの統計から生活排水量および生活系ごみ排出量の原単位を算出するのは妥当性があることが明らかになった。(p.34)

21. 埼玉県熊谷市における人工的水量とその変遷	単著	2005年9月	日本陸水学会、日本陸水学会講演要旨集、茨城大学	新荒川扇状地に位置する埼玉県熊谷市を対象地域として、人工的な水の移動と水環境に主眼をおき、自然の水収支に付加された人工的な流入水量と排水量の変化が水域環境に与える影響について考察した。 (p. 212)
22. 熊谷市におけるごみステーションの分布とその景観	単著	2006年6月	立正地理学会、地域研究、47-1、立正大学	熊谷市のごみステーションに着目し、その分布傾向とそれぞれの景観について整理した。(p. 46)
23. 熊谷市の都市構造—南部編—	共著	2006年6月	立正地理学会、地域研究、47-1、立正大学	熊谷市南部についてフィールドワークにより土地利用、都市構造を観察記録し、それらの結果をGISによりデータベース化した。(p. 50)。原美登里・松尾忠直・村田啓介・ <u>元木理寿</u> ほか8名。(p. 50)
24. 熊谷用水路の環境と生息する水生植物と二枚貝シジミの分布	共著	2007年6月	立正地理学会、地域研究、48-1、立正大学	熊谷市内の用水路の護岸、流況を把握し、河床に生息する水生植物の種類と分布と二枚貝シジミの分布の現状を記録し、用水路の底質や水質との関連について考察した。(pp. 24-25)。元木理寿・中島功雄・久米健太郎・渡邊泰徳。
25. 北京市都市部におけるごみ事情	単著	2007年6月	立正地理学会 地域研究、48-1頁、立正大学	中国ではごみ排出量が増加し、それに伴う様々な問題が現れてきている。オリンピック開催前の北京都市部のごみ事情を現地観察し、生活ごみの集積所や収集方法について考察した。(pp. 31-32)
26. 大分県臼杵市・竹田市・由布市における名水の水質特性	共著	2007年6月	立正地理学会 地域研究、48-1、立正大学	大分県における名水の水環境（特に、水温・水質）について明らかにした。(pp. 35-36)。関口修平・橋本祐輔・荒川知樹・石川 明・ <u>元木理寿</u> ・河野 忠・原美登里。

27. 児童生徒を対象とした地図作品展の運営と地域共同ネットワークづくり	共著	2007年8月	日本国際地図学会、2007年度日本国際地図学会大会要旨集、法政大学	埼玉県内の児童生徒を対象に、環境地図の作品展を開催し、それを運営するフレームワーク作りと地域共同ネットワークづくりについて報告した。(p.62)。亀井啓一郎・原美登里・鈴木厚志・元木理寿。
28. ごみ集積所の分布と立地環境-埼玉県熊谷市を事例として-	単著	2007年10月	日本地理学会2007年度秋季学術大会、日本地理学会発表要旨集72、熊本大学	本研究では埼玉県熊谷市を対象として、ごみ集積所の分布と立地環境に着目し、それぞれの実態を明らかにした。地点ごとにごみ集積所を形態別にみていくと、5つのタイプに区分することができた。(p.66)
29. 熊谷市における用水路の環境と生息するシジミと水生植物の分布	単著	2008年8月	日本環境教育学会、日本環境教育学会研究発表要旨集73、獨協大学	本研究は熊谷市内の用水路の護岸、流況を把握し、河床に生息する水生植物の種類と分布と二枚貝シジミの分布の現状について記録し、用水路の底質や水質との関連について考察した。さらに地域住民に水路のあり方と動植物の分布についての意見を求め、用水路の今後の管理について考察した。(p.230)
30. 産学官連携による環境地理教育の実践	単著	2009年3月	日本地理学会2009年度春季学術大会、日本地理学会発表要旨集75、帝京大学	環境地理教育のアプローチとして産学連携による実践事例を紹介し、今後の環境地理教育の可能性について検討した。(p.9)
31. 薩摩焼酎における原料供給体系-鹿児島県を事例に-	単著	2010年5月	日本地球惑星科学連合2010年大会「モンスーンアジアのフードと風土」	気温の高い南九州では、穀物を発酵させたままの酒では、長く貯蔵することが困難なこともあって、蒸留によって保存に耐える「焼酎」が好まれてきたといえる。この焼酎造りにおける蒸留の方法は、南方文化との接触によってもたらされ、これらの地域で発達を遂げた。ここでは、薩摩焼酎の原料について供給体系とその変化について明らかにした。(講演番号HGG002-P03。CDROM内に講演要旨集が入っているため、講演番号を記載した。)

32. 沖永良部島における水環境と環境教育	共著	2010年5月	日本環境教育学会第21回、日本環境教育学会研究発表要旨集、沖縄県男女参画センター	自然体験型の環境教育を行っている鹿児島県沖永良部島を事例に、島の水環境と課題について報告した。(p. 58)。元木理寿・萩原豪。
33. 沖永良部島におけるエネルギー利用とエネルギー教育	共著	2010年5月	日本環境教育学会第21回、日本環境教育学会研究発表要旨集、沖縄県男女参画センター	沖永良部島のエネルギー利用とエネルギー教育に着目し、その現状と課題について考察した。(p. 66)。萩原豪・元木理寿。
34. 鹿児島県・沖永良部島における環境教育の現状と可能性	共著	2010年8月	第36回日本環境学会、長崎大学	鹿児島県の沖永良部島の環境資源、水とエネルギーを取り巻く状況について着目し、それらの点において展開されている環境教育の現状と今後の可能性について検討を行った。萩原豪・元木理寿。
35. 沖永良部島における水環境と水環境に対する認識の変化	共著	2010年10月	日本地理学会2010年度秋季学術大会、日本地理学会発表要旨集78	鹿児島県沖永良部島を対象として、島内の水環境と生活用水利用の現状を明らかにした。また、今日の島民の水環境に対する意識について考察した。(p. 144) 元木理寿・萩原豪
36. 東日本大震災による茨城県における被害状況	共著	2011年5月	日本地球惑星科学連合2011年大会、幕張メッセ	2011年3月11日発生した東日本大震災が茨城県にどのような被害をもたらしたのか、その全体像を総括的に明らかにした。元木理寿・石塚耕治。(要旨はCDROM版に所収)

37. 東日本大震災による茨城県における地域的被害状況	共著	2011年6月	立正地理学会研究発表大会、地域研究、52-1, 2、立正大学	東日本大震災が茨城県の各市町村にどのような被害をもたらしたのか、地震発生から概ね10日、1ヶ月、2ヶ月後の3時点について建物被害データを整理し、被害状況を検討した。(pp. 35-36)。元木理寿・石塚耕治。
38. 沖永良部島における湧水を活用したESDの展開	共著	2011年6月	第37回日本環境学会、三重大学	本報告では、人・自然・地域・文化などの「つながり」の再生と再構築について、地域密着型の環境教育・ESD（持続可能な開発のための教育）を展開していく可能性について検討を行った (pp. 192-195)。萩原豪・元木理寿。
39. 沖永良部島における水利用の変化と湧水管理	共著	2011年9月	日本地理学会2011年度秋季学術大会、日本地理学会発表要旨集80、大分大学	本研究では、鹿児島県沖永良部島の水利用の変化と湧水管理の実態を明らかにした。地域の住民同士の交流場としての湧水や暗川は、上水道の普及に伴い、その価値は薄れつつある。このことは土地区画整理事業などで湧水や暗川が無くなってしまった場所が多く存在することも関係していると考えられる。(p. 44)。元木理寿・萩原豪。
40. 沖永良部島湧水MAP	共著	2011年10月	日本ウミガメ会議、おきえらぶフローラルホテル	沖永良部島の湧水の分布を地図化した。萩原豪・元木理寿。
41. 簡易な方法による放射線汚染マップ」の作成例	共著	2012年6月	2012年度立正地理学会研究発表大会、地域研究、53-1, 2、立正大学	計測した線量計をgoogle EarthとExcelグラフを用いて表現した。今回の観測で、簡易な計測でも、線量の傾向は十分に掴めることが明らかになった。(p66-67)。戸田真夏・元木理寿。
42. 教育現場における放射線量計測とその影響	共著	2012年6月	2012年度立正地理学会研究発表大会、地域研究、立正大学	常磐大学構内において2011年9月5日、9月6日に放射線量を計測し、汚染状況を明らかにした。(p. 62)。元木理寿・戸田真夏。

43. 沖永良部島における湧水地と集落の関係性に環境教育が果たす役割	共著	2012年8月	日本環境教育学会第23回、日本環境教育学会研究発表要旨集、立教大学	鹿児島県沖永良部島の湧水地と集落の関係性に環境教育がどのように関わるかを検討した。遠のきつつある水と地域の人々との触れ合い方を見直すためにも、環境教育が果たす役割が大きいとした。また、各集落の住民が世代を超えて湧水地を取り巻く環境を知る機会をつくり、その地域で培われてきた情報を共有し、かつ住民自らが発信していくことが必要になると提言した。 (p. 123)。元木理寿・萩原豪。
44. 沖永良部島における湧水地の管理と保全活動の取り組みに向けて	共著	2012年10月	日本地理学会2012年度秋季学術大会、日本地理学会発表要旨集82、神戸大学	沖永良部島における湧水管理実態と湧水地保全に向けた取り組みについて検討した。(p. 119)。元木理寿・萩原豪。
45. 沖永良部島における湧水地の管理と湧水地を活用したESD実践	共著	2013年3月	日本地理学会2013年度春季学術大会、日本地理学会発表要旨集83、立正大学	沖永良部島の湧水地の実態を整理し、湧水地を活用してESDを展開していく可能性を検討した。地域の資源である湧水を地域学習の教材として昇華させていくかについては今後の課題となった。(p. 68)。元木理寿・萩原豪。
46. 沖永良部島における湧水地と集落の関係性に着目したESD実践の考察	共著	2013年6月	日本環境学会第39回研究発表会、広島大学	沖永良部島の湧水地と集落に着目し、それらを題材としたESD実践について考察した。萩原豪・元木理寿・野村卓。
47. 沖永良部島における湧水地と集落の関係性	共著	2013年6月	2013年度立正地理学会研究発表大会、立正大学	沖永良部島における湧水地と集落の関係性を明らかにし、今後のかかわり合い方について考察した。元木理寿・萩原豪。
48. 沖永良部島における湧水地保全と湧水地を活用したESD実践	共著	2013年7月	日本環境教育学会第24回、日本環境教育学会研究発表要旨集、びわこ成蹊スポーツ大学	本研究では、鹿児島県沖永良部島における湧水地を取り巻く環境とそれらの保全・管理の実態を整理するとともに、湧水地を活用した実践事例をもとに環境教育・ESDを展開していく可能性を検討した。 (p. 134)。元木理寿・萩原豪。

49. 沖永良部島における湧水利用とその管理	単著	2013年9月	日本地理学会2013年度秋季学術大会、日本地理学会発表要旨集84、福島大学	沖永良部島を事例に、集落の湧水利用の個別の実態と管理状況を報告した。(離島地域研究グループ)
50. 大学生を対象としたアンケート調査による国内旅行と旅行情報源について	共著	2014年3月	日本地理学会2014年度春季学術大会、日本地理学会発表要旨集85、国土舘大学	国内旅行と旅行情報源について、大学生を対象にアンケート調査を行った結果を報告した。(p. 344)。戸田真夏・長谷川直子・大八木英夫・谷口智雅・元木理寿・山下琢巳・横山俊一・早川裕弐・宮岡邦任。
51. 『出版年鑑』による旅行ガイドブックの地域的特徴について	共著	2014年3月	日本地理学会2014年度春季学術大会、日本地理学会発表要旨集85、国土舘大学	『出版年鑑』を用いて、旅行ガイドブックの地域的特徴について検討した。(p. 345)。横山俊一・長谷川直子・谷口智雅・宮岡邦任・戸田真夏・大八木英夫・元木理寿・山下琢巳・早川裕弐。
52. 旅行ガイドブックを使った地誌的視点の一般への普及-東京西新宿・表参道・渋谷の事例-	共著	2014年3月	日本地理学会2014年度春季学術大会、日本地理学会発表要旨集85、国土舘大学	旅行ガイドブックを使った地誌的視点の一般への普及を目的とし、西新宿、表参道、渋谷の地誌的事例を明示した。(p. 346)。谷口智雅・元木理寿・戸田真夏・横山俊一・山下琢巳・大八木英夫・宮岡邦任・長谷川直子・早川裕弐。
53. 若手の交流の場としての日韓中地理学会議	共著	2014年3月	日本地理学会2014年度春季学術大会、日本地理学会発表要旨集85、国土舘大学	日韓中地理学会議は2013年8月から9月にかけて九州大学で開催された会議で第8回を数えた。本報告では、これまでの経緯と会議の特徴を紹介し、過去8回の開催経験から本会議の特徴の一つである若手同士の交流の場としての意味合いと今後に向けた課題について検討した。(p. 354)。元木理寿・佐々木達。
54. 日立市におけるウミウの捕獲と地域資源化へ向けた取り組み	共著	2014年6月	2014年度立正地理学会研究発表大会、立正大学	本研究では、古来より人間生活と密接にかかわってきた「鶺鴒」、とりわけウミウに焦点を当て、茨城県日立市におけるウミウ捕獲の変遷および供給地としての取り組みと、捕獲されたウミウが供給される岐阜県岐阜市の長良川鶺鴒の文化遺産に向けた取り組みの実態について明らかにすることを目的とした。大足良樹・元木理寿。

55. 「低い島」における水資源を活用した環境教育の展開	共著	2014年7月	日本環境教育学会第25回、日本環境教育学会研究発表要旨集、法政大学	隆起石灰岩で形成される離島の湧水地に着目し、湧水地を活用したESDの実践を通じて環境教育・ESDを展開していく可能性を検討した。本報告のESD実践事例として沖永良部島内の小学校において、湧水地に関して取り上げていただくことができたことは、重要な一歩であったといえる。しかし、湧水地を紹介することはできたものの、湧水地と住民の関係性やその意味などについては取り上げることができていない。また、教育現場の実態からも地域の湧水地に関する教材開発の検討も必要であることを示唆した。元木理寿・萩原豪・野村卓。
56. 水を素材としたESDと地域理解－陸水環境の温故知新－	共著	2014年9月	日本陸水学会第79回、日本陸水学会講演要旨集、つくば	本発表では持続可能な開発のための教育（ESD）を視野に入れ、地域の水に関する事象および陸水景観を素材として地域の陸水環境の特徴を理解することの重要性について述べた。（p. 170）。元木理寿・谷口智雅・大八木英夫・宮岡邦任。
57. 文学にみる武蔵野の水と人の地誌	共著	2015年3月	日本地理学会2015年度春季学術大会、日本地理学会発表要旨集87、日本大学	本発表では、地誌的視点を盛り込んだ巡検ガイドを検討するため、文学作品に登場する武蔵野を部隊にしたスポット、水環境、土地利用を中心に、これらの地理的事象の関連性で武蔵野の地誌を整理した。（p. 317）。谷口智雅・戸田真夏・横山俊一・大八木英夫・山下琢巳・元木理寿・宮岡邦任。
58. 土浦カレーフェスティバルの取り組みとその課題	共著	2015年6月	2015年立正地理学会研究発表大会、立正大学	本研究では、「食」を活用した地域活性化の実態を検討するために、茨城県土浦市の市街地活性化につながるべく開催されている土浦カレーフェスティバルの取り組みとその課題について明らかにした。近年、「食」を扱ったイベントの影響力は大きい。しかし、土浦CFを基軸に土浦市の市街地あるいは地域を活性化させていくためには、年に1度のイベントとして終わらせるのではなく、まず市民に向けて土浦市のカレーをPRしていく必要があるとした。荒田大智・元木理寿

59. 沖永良部島における湧水地を用いたESD実践とその波及効果	共著	2015年6月	日本環境学会第41回研究発表会、龍谷大学	本研究では島嶼のエネルギー利用とともに、湧水を学校教育だけでなく、社会教育に対してもESD実践を展開することで波及効果が現れてきていることを報告した。萩原豪・元木理寿・野村卓
60. 湧水地を活用したESD実践とその課題-鹿児島県沖永良部島を事例として-	共著	2015年7月	日本地理教育学会第65回大会、奈良教育大学	本研究では、湧水地を教材としてESD実践を展開する可能性を検討した。小中高の社会科での水の取り扱いを過去の研究から振り返りつつ、湧水地の地域学習の教材として活用については現時点では一事例に止まっていることを述べ、その課題を示した。元木理寿・萩原豪
61. 沖永良部島における水文環境と持続的な水利用	共著	2015年9月	日本地理学会2015年度秋季学術大会、愛媛大学	地区ごとの湧水や暗川の水質調査を実施し、水質特性を明らかにした。さらに、水質データを基に水源の持続的な水利用の検討を行った。(p. 109) 元木理寿・大八木英夫・萩原豪
62. 鹿児島県沖永良部島における水文特性と持続的な水利用について	共著	2015年10月	日本水文科学会、2015年度日本水文科学会学術大会、要旨集30、産業技術総合研究所	本研究では、沖永良部島の湧水や暗川の水質分析を行い、地域的な水文特性を明らかにした。(pp. 83-84) 大八木英夫・元木理寿・萩原豪
63. 水資源を活用した持続可能性の教育と地域理解	単著	2016年3月	日本地理学会2016年度春季学術大会、早稲田大	国内の水資源を活用した持続可能性の教育の現状と地域理解の課題について報告した。(水と人の地誌研究グループ研究集会)
64. 島嶼におけるESD展開と地域学習教材づくりの課題	共著	2016年8月	日本環境教育学会第27回大会、学習院大学	島嶼におけるESD展開としては、①学校教育：小学校において、夏休みの自由研究や総合的な学習の時間に、遊水池の事例を組み入れてもらうことができた。②社会教育：字毎の湧水の維持管理の実態と今後の方向性について解説を行った。③地域学習教材づくり：教員の現状、準備時間など課題があることが明らかになった。(p. 148) 元木理寿・大八木英夫・萩原豪

65. トルコ南西部地中海沿岸地域における地域開発による水利用の展開	単著	2016年9月	第78回人文地理学研究会、筑波大学	トルコ南西部に位置するアンタルヤ～アランヤに至る地中海沿岸地域の今日の地下水開発とそれに伴う水利用の変遷、土地利用の変化について明らかにした。
66. 鹿児島県における焼酎の原料供給体系の変化と地理的表示	単著	2016年11月	立正地理学会第39回秋季例会、鹿児島大学	鹿児島県の焼酎は地理的表示の産地指定以後、鹿児島県は商品を守るとともに、焼酎の原料供給の地域ブランド化に力を入れはじめた。一方、商品の地域ブランド化が進んでおり、特徴が細分化、重層化が進んだ。しかし、結果的に消費者には理解しづらい状況を生んでいることを示唆した。
67. 高大連携プロジェクトとその可能性	共著	2017年3月	日本地理学2017年春季学術大会、筑波大学	2016年度において、石岡第二高等学校と常磐大学高等学校において行った高大連携の実践報告とその可能性について検討を行った。高大連携を進めるにおいて、地域を対象にする場合、研究教育の下地となる地域との連携を強化することが必要であることが明らかになった。(p. 80) <u>元木理寿</u> ・市村卓司。
68. 高大連携授業による地域理解のためのESD	共著	2017年6月	立正地理学会2017年度研究発表大会、立正大学	常磐大学高等学校における高大連携授業のプロセス、ESDを展開する意義、その可能性について報告を行った。(地域研究、58、p. 71、2018) <u>元木理寿</u> ・市村卓司
69. 水戸市のインド・ネパール料理店にみる外国人労働者	共著	2018年6月	立正地理学会2018年度研究発表大会、立正大学	茨城県水戸市における外国人労働者、とりわけインド・ネパール料理店に従事する外国人労働者に焦点を当て、その労働実態と特徴を明らかにした。石野裕亮・ <u>元木理寿</u>
70. 教材としての景観写真の考え方-地理教育からESDへの展開	単著	2018年8月	日本環境教育学会第29回年次大会、東京学芸大学	景観写真とフォトランゲージについて整理するとともに、教材としての景観写真の考え方について、演者の実践事例を示すとともにESDへの展開の可能性を示した。(p. 40)

71. 世界農業遺産の認定の効果と課題－宮城県大崎市を事例として－.	共著	2019年3月	日本地理学会2019年度春季学術大会、日本地理学会発表要旨集95、専修大学	本研究では、宮城県大崎市を事例として、世界農業遺産認定後どのような効果をもたらしているかを明らかにすることを目的とした。また、具体的には、水管理の実態と課題を整理した。(p. 70) 元木理寿・佐々木達
72. 地域理解のための景観写真	単著	2019年6月	立正地理学会2019年度(第74回)研究発表大会、立正大学	本研究は、学生に対して地域を理解させるために景観写真をどのように提示し、どのように活用するか、あるいは教材としての景観写真をどのように位置づけるか、筆者のこれまでの大学における授業での実践事例を示し、ESD への展開の可能性を検討した(地域研究、60-2、pp. 48-49、2020)。
73. 教材としてのアニメーションの活用－地理教育からESDへの展開の可能性	単著	2019年8月	日本環境教育学会第30回年次大会、北杜市広陵高等学校	本研究は、教材としてのアニメーションの活用について、筆者の実践事例を示すとともに地理教育から環境教育・ESDへの展開の可能性を検討した。アニメーションは、学生にとって身近なものとなっていることから、その意味づけができれば教材としての活用価値は高い。また、アニメーションには細部にわたり詳細な描写をしているものがみられるが、実際の景観あるいは実写映像よりも情報が少ない事が舞台となる環境を意識させ、その場所の理解を促すと考える。その結果として空間認識を高め、過去、現在そして将来へと続く持続可能な社会づくりを意識するようになるかと考える。(p. 51)
74. ZOOMを用いたフィールドワークの試みとその可能性	共著	2019年9月	日本地理学会2019年度秋季学術大会、日本地理学会発表要旨集96、新潟大学	常磐大学総合政策学科で行った試行的なフィールドワークの実践報告、およびフィールドワークにおけるZOOMの可能性について検討を行った。学生たちの現場における調査方法に課題は残るが、ZOOMが有効的なツールである事は確認できた。今回は教員間のみのツールとして活用したが、事前にZOOMを教員だけでなく、学生にもスマートフォンにダウンロードしてもらうことで、調査地における教員の見方・捉え方を共有できるのではないかと考える。(p. 41) 元木理寿・正木聡・砂金祐年・塩雅之

75. 土地改良事業からみた水管理の課題－大崎土地改良区を事例として	共著	2020年3月	日本地理学会2020年度春季学術大会、日本地理学会発表要旨集97、駒澤大学	土地改良事業からみた水管理とそれにかかる農業従事者の現状を明らかにし、今後の水管理に伴う課題を検討した。結果として土地改良事業は、水田農業の合理化、省力化、そして効率化に大きく貢献してきた一方で、水田から農業従事者の存在を希薄化させることによって、土地改良区自身の業務を拡大させるという皮肉な結果をもたらしている。農地と同様に水資源は水田利用を維持、継続していくための農業インフラとして極めて公共性を帯びた存在である。世界農業遺産の認定によって、にわかに水田利用と管理に注目が集まっているが、足元では構造再編が着実に進むことによって新たな矛盾が発生している。(p.92) 元木理寿・佐々木達
76. コロナ禍における教材としての景観写真の活用とESD展開	単著	2020年12月	第3回上州ぐんま市民環境保全活動発表会&交流会	コロナ禍においてフィールドに出られないことで、これまで撮影した景観写真の活用性が高まった。これについて授業での景観写真の活用事例を報告するとともに、ESD展開の可能性について検討した。(オンライン、ハイブリッドによる発表)
77. コロナ禍におけるオンライン・フィールドワークの実践と課題	単著	2021年8月	日本環境教育学会第31回年次大会、北九州(オンライン)	コロナ禍において、大学における現地でのフィールドワークは制限せざるを得ない状況となった。しかし、その中で学びとしてのフィールドワークを止めないために、新たな方法を模索した。本研究発表では、コロナ禍におけるオンライン・フィールドワークの実践を報告した。今回の試みはコロナ禍の臨時的な対応に止まらず、発信者の場所・環境の見方・捉え方を受信者が共有しやすくなったり、相違を理解しやすくなったりする可能性を持つ。また、環境教育のみならず現地に足を運ぶことには及ばないが、本手法については今後も検討の余地があると考え。(オンラインによる発表)

78. コロナ禍におけるオンライン・フィールドワークの実践と課題	単著	2021年8月	日本環境教育学会第32回年次大会、北九州（オンライン）	コロナ禍において、大学における現地でのフィールドワークは制限せざるを得ない状況となった。しかし、その中で学びとしてのフィールドワークを止めないために、新たな方法を模索した。本研究発表では、コロナ禍におけるオンライン・フィールドワークの実践を報告した。今回の試みはコロナ禍の臨時的な対応に止まらず、発信者の場所・環境の見方・捉え方を受信者が共有しやすくなったり、相違を理解しやすくなったりする可能性を持つ。また、環境教育のみならず現地に足を運ぶことには及ばないが、本手法については今後も検討の余地があると考え。（オンラインによる発表）
79. 環境教育・ESDの視点からみたごみ集積所	単著	2021年8月	日本環境教育学会第33回年次大会、東京農工大学	ごみ集積所に焦点を当て、環境教育・ESDの視点からどのようにアプローチできるのか、その可能性を考察した。調査対象とした学生たちは廃棄物の分類、廃棄物の減量に関しては日常的に意識しているものの、ごみの集積所の管理実態やその立地環境等には意識が低い傾向がみられた。しかし、ごみ集積所の観察および聞き取り調査を通して、廃棄物の質・量、ごみ集積所の立地環境とその管理はもとより、ごみ集積所周辺の環境について意識が高まる傾向にあることが明らかになった。今後は生活環境と密着した視点を持った上で、排出された「ごみ」とともに、廃棄物を取り巻く環境認識を深める方法を確立していく必要があると考える。
80. ごみ集積所の分布とその管理	単著	2022年9月	日本地理学会秋2022年度秋季学術大会、香川大学	本研究では茨城県水戸市を事例としてごみ集積所の分布と立地環境に着目し、その管理実態を把握することを目的とした。ごみ集積所の立地環境に焦点を当て、観察した結果、立地にはごみ集積所周辺の環境に対応した地域的傾向がある事が確認できた。しかし、その立地環境や経緯、土地利用については不明な点も多い。今後は、ごみ集積所の立地環境のあり方とその管理について検討を進めたい。
(演奏会・展覧会等)				

(招待講演・基調講演)				
1. 生活用水と灌漑用水の水収支	個人	2005年10月	日本水文科学会	日本水文科学会研究奨励賞受賞記念講演。われわれの生活にかかる水の移動の現状について、市レベル、流域レベルで検討する事はあるが、それに対してより小スケールでその実態を視覚化し、地域ごとの水利用の実態を明らかにしていくことが、それぞれの地域において必要になってきていることを示唆した。
2. 恋瀬川流域における水収支と人工的水量の変化	個人	2006年10月	独立行政法人森林総合研究所	農林水産省委託プロジェクト研究「自然共生」Aチーム(水・物質循環チーム)シンポジウム特別講演。(pp. 15-24)
3. 北京の都市化と環境問題ー北京市のごみ事情ー	個人	2006年12月	敬愛大学	環境セミナー講演「中国北京市の都市化と環境問題」
4. 水環境を中心とした流域の環境保全に関する基礎研究	個人	2007年10月	日中地理学会・中国地理研究グループ	日中地理学会・中国地理研究グループ共同シンポジウム講演。流域の環境保全について、水環境を中心とした視点と物質循環に関する基礎研究の重要性を説いた。
5. ごみと生活	個人	2008年2月	埼玉県熊谷市	埼玉県熊谷市環境美化推進員研修会講演(1. ごみの量と質、2. ごみ対策はどう変わってきたのか、3. 全国規模からみた一般廃棄物排出量、熊谷市の一般廃棄物排出量、4. 熊谷市でのごみ事情)
6. ごみ集積所を取り巻く環境	個人	2009年2月	埼玉県熊谷市	埼玉県熊谷市環境美化推進員研修会講演(1. 今日の環境問題と生活様式の変化、2. 現代のごみ事情、3. ごみに関する研究、4. ごみ問題の解決にむけて)
7. 鹿児島県の環境と地域経営	個人	2009年8月	社団法人鹿児島法人会	鹿児島の地域環境と今後の経営のあり方にかかる講演を行った。
8. 身近な地域環境を考えるーフィールドワークから見えてきたこと、アニメーションから捉えられることー	個人	2014年10月	茨城県高校教育研究地理部会役員会	茨城県の高校・地理教員を対象に、身近な環境の観察方法や視点とフィールドワークを通じた地域の見方、捉え方について講演した。

9. 沖永良部島の湧き水 ～過去・現在・未来～	個人	2014年12月	鹿児島県知名町中央 公民館	知名町公民館短期講座。本講座では、沖永良部島全域の湧き水とそれらを取り巻く生活様式や文化について講演した。		
10. 境界のはなし	個人	2015年11月	第3回地域サミット、大塚RYOZANPARK	地域的境界性について、自然環境、人文環境、民族学的視点など事例を挙げて解説した。現在の地域を取り上げる意味と曖昧さについても概説した。		
(受賞(学術賞等))						
1. 田中啓爾記念地理学 奨励賞	個人	2005年6月		立正地理学振興会より授与。※【前掲】		
2. 日本水文科学会研究 奨励賞	個人	2005年10月		日本水文科学会より授与。※【前掲】		
研 究 活 動 項 目						
助成を受けた研究等の名称	代表、 分担等 の別	種 類	採択年度	交付・ 受入元	交付・ 受入額	概 要
(科学研究費採択)						
1. 沖永良部島における 水資源を活用した ESD展開に関する基 礎研究【24501108】	代表	基盤C	2012年度 ～2014年 度	科学研究 費助成事 業(学術 研究助成 基金助成 金)	5330千 円	本研究は、島嶼地域を対象として、水資源および地域資源の関連性について着目し、地域活性化の手法のひとつとして用いられているESD(持続可能な開発のための教育)展開の可能性を探る基礎的研究である。この研究を遂行するため、水資源を基軸に据え地域資源の現状を把握する。そして関係する各主体が「持続可能な地域社会」を形成していくためのESDが持つ可能性について探ることを目的としている。 <u>元木理寿</u> ・萩原豪・野村卓。
2. 初等教育現場で教員 が効果的に教科力を 養える地域学習教育 教材づくり 【26580142】	分担	挑戦的萌 芽研究	2014年度 ～2016年 度	科学研究 費助成事 業(学術 研究助成 基金助成 金)	3510千 円	教科指導に不安を持つ現場の教員が増加することを念頭に置き、社会科教科書と教育委員会から刊行されている副読本の内容の検討と地域学習のモデル的な事例を抽出し、対象地域とテーマを絞り込んだ事例を地域学習教育教材として提案することで、小学校社会科地理において教員の地域学習を通じた地誌学的分野の能力養成を図ることを目的とした。 <u>宮岡邦任</u> ・ <u>元木理寿</u> 。

3. スーパー食育教員・指導者養成 (SSTT) のための基礎的研究【15K00957】	分担	基盤C	2016年度～2018年度	科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金)	3640千円	本研究では、科学的な思考の助長を土台に“科学的味覚教”、“栽培学習 (生物育成) の理数連結教材開発”、社会的味覚教育 (地域伝承教育)”の連結・統合した基礎的研究を行う。野村卓・元木理寿
4. ESDにおけるエネルギー環境教育の新たな位置づけ—地方の視点からの再考【17K01043】	分担	基盤C	2017年度～2021年度	科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金)	4680千円	ESDの視点および枠組みからエネルギー環境教育の位置づけを検討するだけではなく、SDGsとの関係性についても包含した視点からの位置づけの検討を行うものである。萩原豪・櫃本真美代・元木理寿・佐久間貴士
(競争的研究助成費獲得 (科研費除く))						
1. 国際研究集会開催援助金	代表		2010年度	東京地学協会	450千円	第5回日韓中地理学会議を開催にあたり助成金を申請した。(申請代表)
(共同研究・受託研究受入れ)						
1. 公益信託熊谷環境基金「熊谷市の物質循環を明らかにするための生活系ごみ排出量の実態把握とごみ排出量削減に向けての研究」	代表	受託	2005年度	中央三井信託銀行株式会社	200千円	熊谷市の物質循環を明らかにするために、ごみ集積所を対象として、生活系ごみ、とりわけ可燃ごみの排出量にかかる計量調査を行った。
2. 公益信託熊谷環境基金「熊谷市の物質循環を明らかにするための生活系ごみ排出量の実態把握とごみ排出量削減に向けての研究」(2年次)	代表	受託	2006年度	中央三井信託銀行株式会社	190千円	熊谷市内のごみ集積所を対象として、ごみ集積所の形態とそれらを取り巻く環境 (立地環境) にかかる実態調査を行った。
(奨学・指定寄付金受入れ)						
(学内課題研究 (共同研究))						
1. 地域社会における外国人政策に関する理論的・実証的研究—茨城県下の自治体政策を中心に	分担者		2011年度～2012年度	常磐大学	2831千円	地域社会における外国人政策に関して理論的・実証的研究を行った。林寛一・日向野弘毅・文堂弘之・砂金祐年・元木理寿。

2. 水戸市の小学生に向けた沢渡川流域の環境教育プログラムの開発	分担者		2011年度～2013年度	常磐大学	3593千円	沢渡川をフィールドとし、水戸市の小学生のための実践的な環境教育プログラムの開発を目的とした研究を行った。松原哲哉・秦順一・小澤聡・小関一也・元木理寿・鈴木宏昭。
3. 環境的行動要因に関する研究	分担者		2023年度～2025年度	常磐大学		本研究の目的は、環境だけでなく、持続可能な社会に向けた具体的な行動、つまり職業として関わっているミレニアル世代やZ世代と比較対象としてミレニアル世代前の中高年に注目し、彼らのライフヒストリーの分析からその行動要因に何があるのかを明らかにすることである。
(学内課題研究(各個研究))						
1. 持続可能な水環境と環境教育へのアプローチに関する基礎的研究ー鹿児島県の事例ー	代表、個人		2010年度～2011年度	常磐大学	710千円	①水環境と地域資源の関係性からみた持続可能な水利用の検討した。②水環境と水利用の現状と環境教育への包括的アプローチをするための基礎的とした。
2. 島嶼における水資源の環境動態把握と環境教育	代表、個人		2014年度～2015年度	常磐大学	800千円	本研究では、水の環境動態から地域の土地利用や産業の特性を明らかにすることを目的としている。特に、継続的に調査・研究を行ってきた島嶼（水が生活や生産活動を制約してきた地域）を対象に、水資源および地域資源の関連性に注目することとする。また、水資源を活かした環境教育・ESDの可能性についても探ることを目的とした。
3. 湧水・水場の共有性と保全管理規範の変遷に関する基礎研究	代表、個人		2018年度～2020年度	常磐大学	1200千円	本研究は、地域の水循環システムと人間生活との関係性、特に、伝統的地域社会の見直しと持続可能な水利社会のあり方を検討するために、湧水地の共有性と保全管理規範の変遷について明らかにする事を目的として研究を進めてきた。
4. 地域コミュニティが果たす機能の変化に関する基礎的研究ー湧水地とごみ集積所を事例としてー	代表、個人		2023年度～2025年度	常磐大学	1200千円	本研究では、地域コミュニティの果たす機能に関して、その実態とその地域コミュニティの変容を明らかにするために、まず、地域の水循環システムと人間生活との関係性、特に、湧水地の共有性と保全管理規範の変遷について明らかにする事を目的とする。
(知的財産(特許・実用新案等))						